

【別紙】

留意事項

- イ 個人番号カード(写)等貼付台紙(第4号様式)により個人番号を提出した場合、県が最新の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額を個人番号を利用して確認します。
- ロ 「個人番号」とは行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。
- ハ 過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、徳島県奨学のための給付金の受給資格はありません。
- ニ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ホ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省発児第86号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高中生等を除く)が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間等についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 「学校の種類等」の欄には、「①高等学校(全日制)」、「②高等学校(定時制)」、「③高等学校(通信制)」、「④中等教育学校(後期課程)」、「⑤高等専門学校(1~3学年)」、「⑥専修学校(高等課程)昼間学科」、「⑦専修学校(一般課程)昼間学科」、「⑧専修学校(高等課程)夜間等学科」、「⑨専修学校(一般課程)夜間等学科」、「⑩専修学校(高等課程)通信制学科」、「⑪専修学校(一般課程)通信制学科」、「⑫各種学校(外国人学校)」、「⑬各種学校(その他)」の別をレ点により記入してください。

【振込口座について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 申請者名義の金融機関口座を記入の上、振込口座が確認できる通帳の写しを添付してください。

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①~⑤は除きます。
 - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ロ 主たる生計維持者とは、次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じ、それぞれ(1)及び(2)に定める者をいいます。
 - (1) 生徒に父母がいる場合
当該父母とします。(収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親(2名)。ひとり親等の場合は父又は母のみ。)
 - (2) 生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の①~④に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。
 - ① 満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
 - ② 満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
 - ③ 満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
 - ④ そのほか、社会的養護が必要と認められる者

- ハ (1)に該当する場合は、基準日において生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書(生業扶助受給証明書(第3号様式)等)を提出してください。
- ニ (2)②に該当するときは、必ず親権者全員の状況を確認の上、記入してください。(2)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の地方税の課税状況が分かる書類を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合は該当します。家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の地方税の課税状況が分かる書類を提出できない場合は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、(2)⑤又は⑥のうちいずれか該当する方を選択してください。
- ホ (2)①、③又は④に該当するときは、保護者等全員の地方税の課税状況が分かる書類を添付してください。
- へ (2)⑤又は⑥に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の地方税の課税状況が分かる書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者であるかどうか確認するため、扶養誓約書(第5号様式)を添付してください。
- (注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

【扶養親族(兄弟姉妹)の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 高校生等及び15歳(中学生は除く。)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合は、扶養誓約書に記載してください。
- ロ 徳島県奨学のための給付金の申請状況を記入してください。